



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月28日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満 (TEL) 03 (3349) 2526
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 端山 貴史 配当支払開始予定日 平成23年12月2日
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	243,083	△4.9	18,300	△15.6	13,977	△15.3	8,464	△17.8
23年3月期第2四半期	255,588	△5.5	21,673	3.3	16,496	3.1	10,299	14.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 7,443百万円 (34.9%) 23年3月期第2四半期 5,517百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	11	73	—	—
23年3月期第2四半期	14	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,294,912	211,954	16.1
23年3月期	1,276,437	207,181	16.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 208,877百万円 23年3月期 204,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
23年3月期	—	—	3	00	—	—	3	50	6	50
24年3月期	—	—	3	00	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	3	50	6	50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	504,600	△2.0	34,400	5.1	24,800	14.4	13,000	24.7	18	01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期2Q	736,995,435株	23年3月期	736,995,435株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	15,126,649株	23年3月期	15,077,725株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期2Q	721,874,648株	23年3月期2Q	723,722,351株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）のわが国経済は、期首において、東日本大震災による影響で大幅に景気が悪化いたしました。その後は厳しい状況が続く中でも生産活動等の回復に伴う景気改善に向けた動きが広がり、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、電力供給の制約や雇用・所得環境の厳しい状況が続いているため、その先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行いました。東日本大震災に伴う電力不足による営業上の制約に加え、消費者心理の低迷の影響を受けたことなどから、営業収益は2,430億8千3百万円と、前年同期に比べ125億5百万円の減少（前年同期比4.9%減）となりました。また、営業利益は183億円と、前年同期に比べ33億7千2百万円の減少（前年同期比15.6%減）となったほか、経常利益は139億7千7百万円と、前年同期に比べ25億1千9百万円の減少（前年同期比15.3%減）となりました。これに伴い、四半期純利益は84億6千4百万円と、前年同期に比べ18億3千4百万円の減少（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づいた輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社では、東日本大震災を踏まえた危機管理体制の検証を実施し、現在、自然災害により迅速かつ適切に対応できる体制づくりを進めているほか、当社及びグループ会社において、各種設備投資をはじめとする安全の質を高めるための諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において在来線直下の掘削工事が完了したほか、トンネル本体の構築工事を進めるとともに、代々木上原～東北沢間上り線を仮線路に切り替えるなど、地下化に向けた工事が最盛期を迎えるに至りました。また、将来の各駅停車の10両編成化に向けて南新宿駅のホーム延伸工事を進めたほか、車両の新造及び改修を実施するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面においては、電力供給の制約がある中でもロマンスカーの運転本数を可能な限り確保するとともに箱根町の観光事業者等と共同でキャンペーンを実施するなど、観光需要の回復に努めたほか、テレビコマーシャルの放映等の宣伝展開により箱根地区への旅客誘致を図りました。また、箱根フリーパスや江ノ島・鎌倉フリーパス、小田急東京メトロパスなどの企画乗車券の積極的な販売により収益の確保に努めたほか、江ノ島電鉄線において、駅名にアルファベットと数字を併記する「駅ナンバリング」を全15駅に導入し、外国人観光客の利便性向上に努めるなど、各社で輸送需要の喚起に向けた施策を実施いたしました。

施設面においては、当社線で列車運行の安全性を一層高めるため、新列車制御システム「D-A-T-S-P」の導入工事を引き続き進め、多摩線では地上設備の設置工事が完了いたしました。また、当社において、列車運行情報を表示する行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事を進めたほか、駅における安全性を高めるため、新宿駅急行ホームに可動式ホーム柵を設置する工事に着手するなど、駅施設の一層の充実を図りました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス(株)などで新たな車両の導入を進め、排出ガスの低公害化を図るとともに、バリアフリー化をはじめとする輸送サービスの向上に努めました。また、各社でお客様のニーズに対応したダイヤ改正や運行路線の見直しを行うなど、利便性の向上を図りました。

しかしながら、鉄道事業において電力供給不足に対応して運転本数の削減を実施したことや、観光需要を中心に運輸業全般で旅客の出控えなどの影響を受けたことから、営業収益は815億9千3百万円と、前年同期に比べ43億7千1百万円の減少（前年同期比5.1%減）となりました。また、営業利益につきましても、140億6千4百万円と、前年同期に比べ11億6千9百万円の減少（前年同期比7.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (23. 4. 1～23. 9. 30)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
鉄道事業	61,095	△4.6
自動車運送事業	19,062	△3.6
タクシー事業	1,487	△8.8
航路事業	725	△32.6
索道業	733	△25.0
その他運輸業	461	△17.3
消去	△1,971	—
営業収益計	81,593	△5.1

② 流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、創業50周年や町田店開店35周年を記念した限定商品の企画、販売を実施するなど、各店で品揃えや商品構成の充実を図ったことに加え、催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開し収益の確保に努めました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、経堂店の新装オープンや代々木上原店の新規開業などにより、事業基盤の強化に取り組みました。また、個々の店舗における立地環境や顧客ニーズに応じて、商品の見直しを実施したほか、宅配サービスの拡充を進めるなど、顧客の利便性向上に努めました。

以上の結果、流通業では、ストア業において新規店舗の開業などにより増収となったものの、百貨店業において計画停電に伴う営業時間の短縮や消費低迷の影響などにより全店舗で減収となったことなどから、営業収益は1,095億9千6百万円と、前年同期に比べ30億4千9百万円の減少（前年同期比2.7%減）となりました。また、営業利益につきましても、15億3千1百万円と、前年同期に比べ1千6百万円の減少（前年同期比1.1%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (23. 4. 1～23. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	42,266	△4.6
	小田急百貨店町田店	20,167	△5.2
	小田急百貨店藤沢店	7,416	△1.2
	その他	3,702	△0.8
	計	73,553	△4.2
ストア業等		40,450	0.2
消去		△4,407	—
営業収益計		109,596	△2.7

③ 不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア五月台 うららの街」、「リーフィア栗平」などの戸建住宅や「グランドミッドタワーズ大宮」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の確保に努めました。また、当社線沿線地域や近郊地域において「リーフィア」ブランドの一層の認知度向上を図るため、積極的なプロモーション活動を展開いたしました。

不動産賃貸業につきましては、本年4月に賃貸商業施設「経堂コルティ」がオープンしたことにより、かねてより当社が経堂地区で進めてきた開発計画が完了したほか、本年6月には東京地下鉄(株)との共同事業である駅直結の賃貸商業施設「アコルデ代々木上原」のリニューアル工事が完了し営業を開始するなど、施設の充実及び活性化を図り収益の向上に努めました。また、一層の事業基盤の拡充を図るため、本年4月に当社においてオフィスビル「新宿スバルビル」を取得いたしました。

以上の結果、新規施設の効果により不動産賃貸業で増収となったものの、不動産分譲業において、販売戸数が減少したことなどから、不動産業の営業収益は249億8千9百万円と、前年同期に比べ24億4千6百万円の減少（前年同期比8.9%減）となりました。また、営業利益につきましても、29億5千8百万円と、前年同期に比べ23億5千2百万円の減少（前年同期比44.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (23. 4. 1～23. 9. 30)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
不動産分譲業	6,866	△26.8
不動産賃貸業	19,791	1.5
その他	580	△5.7
消去	△2,249	—
営業収益計	24,989	△8.9

④ その他の事業

ホテル業につきましては、東日本大震災の影響を受け、外国人を中心に宿泊客が激減したことに加え、その後の国内における消費自粛の広がりからシティホテル、リゾートホテルともに苦戦を強いられました。こうした中、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」においては、主に国内マーケットに対して営業活動を積極的に展開することで、客室稼働率の回復に努めました。また、(株)小田急リゾートが箱根地区で運営する各リゾートホテルにおいては、充実した施設を十分に活かした宿泊プランを積極的に販売したほか、既存顧客に対するよりきめ細やかな販促活動を実施することで、収益の確保に努めました。

レストラン飲食業につきましては、(株)小田急レストランシステム及びジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発とあわせ、両社で6店舗の新規出店、3店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

しかしながら、ホテル業において訪日外国人宿泊客の減少に伴う稼働率低下の影響などにより減収となったほか、レストラン飲食業などで消費低迷の影響を受けたことなどから、その他の事業の営業収益は423億6千3百万円と、前年同期に比べ31億9千5百万円の減少（前年同期比7.0%減）となりました。営業利益につきましては、前年同期に比べ1億5千万円改善したものの、3億5千2百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (23. 4. 1～23. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	3,962	△17.3
	ホテルセンチュリー静岡	1,356	△5.2
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	1,182	△23.4
	その他	3,901	△3.9
	計	10,401	△12.0
レストラン飲食業		9,853	△7.1
旅行業		2,749	△19.3
ビル管理・メンテナンス業		9,281	△1.5
その他		12,025	△3.6
消去		△1,947	—
営業収益計		42,363	△7.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,949億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ184億7千4百万円増加いたしました。これは、主に「新宿スバルビル」の取得に伴い、有形固定資産が増加したことなどによるものであります。また、負債の部は1兆829億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ、137億1百万円増加いたしました。これは、長期借入金の増加などによるものであります。

純資産の部は、2,119億5千4百万円となり、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ47億7千3百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ平成23年7月29日に公表いたしました業績予想を変更しております。

当社を取り巻く事業環境は、個人消費に一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な回復には至っておらず、当面は低調に推移するものと考えております。

しかしながら、運輸業や流通業で足元の業績が当初の想定を上回って推移していることや、観光需要をはじめ今後も緩やかながら回復していくと見込まれることから、営業収益は運輸業と流通業において上方修正し、5,046億円（前期比2.0%減）と、従来の見通しから26億円引き上げております。

これに伴い、営業利益については344億円（前期比5.1%増）と従来予想から25億円引き上げるほか、経常利益は248億円（前期比14.4%増）、当期純利益は130億円（前期比24.7%増）と、それぞれ27億円、10億円引き上げております。

セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2012年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,961	15,598
受取手形及び売掛金	18,690	18,868
有価証券	20	20
商品及び製品	11,071	10,740
分譲土地建物	38,249	39,902
仕掛品	639	999
原材料及び貯蔵品	1,551	1,735
その他	27,966	30,897
貸倒引当金	△206	△198
流動資産合計	120,943	118,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,773	470,548
機械装置及び運搬具（純額）	63,980	61,510
土地	388,351	420,642
建設仮勘定	123,069	127,646
その他（純額）	12,458	11,788
有形固定資産合計	1,066,633	1,092,135
無形固定資産		
のれん	2,382	1,619
その他	13,672	12,506
無形固定資産合計	16,054	14,126
投資その他の資産		
投資有価証券	47,144	45,333
その他	26,396	25,516
貸倒引当金	△734	△762
投資その他の資産合計	72,806	70,086
固定資産合計	1,155,494	1,176,349
資産合計	1,276,437	1,294,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,128	23,507
短期借入金	210,789	204,331
1年以内償還社債	30,000	30,000
未払法人税等	3,553	7,681
前受金	39,845	45,038
賞与引当金	7,174	7,875
商品券等引換引当金	823	741
その他の引当金	89	78
資産除去債務	37	35
その他	80,627	77,578
流動負債合計	399,068	396,868
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	222,580	243,805
鉄道・運輸機構長期未払金	106,475	102,082
退職給付引当金	29,106	25,477
資産除去債務	1,360	1,367
受託工事長期前受金	27,548	31,126
その他	54,316	55,780
固定負債合計	651,387	669,639
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	18,800	16,450
特別法上の準備金合計	18,800	16,450
負債合計	1,069,256	1,082,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,566	58,555
利益剰余金	84,496	90,441
自己株式	△9,700	△9,703
株主資本合計	193,721	199,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,127	9,955
土地再評価差額金	△709	△731
その他の包括利益累計額合計	10,417	9,224
少数株主持分	3,042	3,077
純資産合計	207,181	211,954
負債純資産合計	1,276,437	1,294,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	255,588	243,083
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	190,327	183,600
販売費及び一般管理費	43,587	41,182
営業費合計	233,915	224,782
営業利益	21,673	18,300
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	642	595
持分法による投資利益	45	446
投資有価証券割当益	342	—
雑収入	1,151	926
営業外収益合計	2,196	1,979
営業外費用		
支払利息	6,316	5,659
雑支出	1,057	643
営業外費用合計	7,374	6,302
経常利益	16,496	13,977
特別利益		
固定資産売却益	32	53
工事負担金等受入額	3,573	18
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,350	2,350
その他	204	340
特別利益合計	6,160	2,762
特別損失		
固定資産売却損	22	6
固定資産圧縮損	3,709	8
固定資産除却損	1,964	763
減損損失	105	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,066	—
その他	116	131
特別損失合計	6,984	1,196
税金等調整前四半期純利益	15,671	15,543
法人税、住民税及び事業税	5,243	6,976
法人税等調整額	△85	△49
法人税等合計	5,158	6,926
少数株主損益調整前四半期純利益	10,513	8,617
少数株主利益	214	153
四半期純利益	10,299	8,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,513	8,617
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,847	△1,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	△37
その他の包括利益合計	△4,995	△1,174
四半期包括利益	5,517	7,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,318	7,293
少数株主に係る四半期包括利益	199	150

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	84,447	111,023	24,370	35,747	255,588	—	255,588
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,517	1,622	3,066	9,811	16,018	△16,018	—
計	85,965	112,646	27,436	45,559	271,606	△16,018	255,588
セグメント利益又は損失(△)	15,234	1,548	5,311	△503	21,590	82	21,673

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、金融・経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益又は損失の調整額82百万円は、セグメント間取引消去117百万円及びのれん償却額△35百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	80,214	108,338	21,859	32,671	243,083	—	243,083
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,379	1,257	3,130	9,692	15,460	△15,460	—
計	81,593	109,596	24,989	42,363	258,543	△15,460	243,083
セグメント利益又は損失(△)	14,064	1,531	2,958	△352	18,201	98	18,300

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益又は損失の調整額98百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△9百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。